



カテゴリー	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																						
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17						
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	エコアクション21を取得している			3.9			6	7				12	13.3	14	15									
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	弊社Webサイトでエコアクション21環境経営レポートを公開している												12.6											
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】再生可能エネルギー発電設備からの電力購入に係る契約の調査（低圧再エネ）							7.2						13										
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	(非該当の理由) 当社において、天然資源の原材料および水産物は調達していない。												12.2	13	14	15								
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	贈収賄などを禁止する内容を就業規則に記載している。 (就業規則 第6章)																			16	16.5			
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	不正競争防止法を含む法令遵守の更なる徹底を図るため、経済産業省中小企業庁主催の適正取引講習会に営業部員の全員が受講する(2019/11/06)																					16		
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	特許・商標等知的財産権の取得・管理している。 日本弁理士会主催のセミナー聴講実績あり。 長野県知的所有権センターを相談窓口として利用している。									8.2	8.3	9												
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	個人情報に関する規程を整備しており、適宜周知徹底している。(就業規則第46条)																					16		
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	自社製品の原材料サプライチェーンを把握しており、顧客要求に応じて公表している。																						16	
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	仕先先において品質体制監査を通じて、人権侵害の防止・生物多様性や生態系への悪影響の防止・倫理面での適切な対応について認識を共有し、共に取り組んでいる。					5			8			10	12	13	14	15	16	17						
28		製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	製品・サービス使用時に想定されるリスクをFMEA等の手法により危険度合いを見える化して対策を検討している。			3.9										12.4									
29	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している		基本	ISO-9001取得認証により、品質マネジメントシステムを構築している。															9								
30	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる		チャレンジ	(非該当の理由) 自社において、開発・設計はしていない							6						12	13	14	15							
31	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる		チャレンジ	エネルギー効率を高めるための不良削減活動を行い、社会的インパクトの少ない部品・製品の製造と供給に取り組んでいる。		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17					

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																				
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17				
32	地域貢献、社会貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	水質汚濁防止法・騒音規制法・消防法・フロン排出抑制法等の環境関連法規の一覧表作成とその遵守状況を監視している（エコアクション21環境関連法規遵守結果）					4					9		11	12			14	15	17			
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	地域社会参加などの地域貢献として、幹線道路の草刈りやゴミ拾いなどの定期的な実施しており、地域祭典への寄付なども行っている。					4								11				14	15	17		
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地産地消、地産外販）している	チャレンジ	（非該当の理由） 工業製品の場合、ノウハウのある企業への手配となり、地産地消や地産外販に該当しない。											8	9		11	12	13					
35	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	経営理念・経営方針を明文化して職場内に掲示しており、共有を図っている。											8	9								17	
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	当社の掲げる行動指針をコミットしながら、その重要性を社長自ら全体朝礼の場で発信している。																				16	
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	環境関連法規の遵守チェックは品質保証部門、承認は社長としている。環境影響に関する窓口は営業部門または品質保証部門となる（QMS業務分掌・職務権限規程）																				16	
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	ISO-9001「QMSにおける利害関係者一覧表」により、利害関係者の要求ならびに課題を把握し、適切に処理している。																				16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	ISO-9001により、リスクおよび機会への取組みの有効性または改善により、テーマと対応策を整備している。																				16	
40		【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	以下に示す環境経営方針の基本理念はCSRの考えに基づいている。 「私たちは社会と環境に調和した生産活動を通して、自然環境との永続的な共生を図り、豊かで安心できる環境の実現を目指します」																				16	
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	【予定】事業継続計画（BCP）を策定中であり、2019/12完了予定。 同時に従業員全員の安否確認システムを導入検討												9		11		13	13.1			16	
42	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	【予定】後継者育成計画（サクセッションプラン）を作成準備を進める。											8	9								17		

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）